

# 平成31年度（2019） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	阪南市商工会	
	代表者職・氏名	会長 奥野英俊	
	所在地	〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町35番地の4	
	担当者	職・氏名	事務局長 出口 尚暢
	連絡先	電話番号（直通）：	072-473-2100
		F a x：	072-473-0551
		E - m a i l：	<a href="mailto:info@hannan-sci.jp">info@hannan-sci.jp</a>
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和39年5月14日  7名 （6名） （平成31年1月1日現在）  阪南市  1,580事業所（地域経済分析システム（RESAS））2014年 1,254事業所（地域経済分析システム（RESAS））2014年 961（60.8%） （平成31年1月1日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

## (1) 所管地域の産業経済の現状と課題

## 【人口マップ】

- ・2015年3月末時点の人口は54,276人（泉南市 62,438人、岬町 15,938人）である。
- ・当市においては、2014年3月末時点と比較して、総人口が-4.17%と減少している。また、その構成としては老年人口15,556人（前年比22.32%増）、生産年齢人口31,830人（前年比-10.88%減）、年少人口6,847人（前年比-15.24%）となり少子高齢化の現状が顕著となっている。
- ・社会増減については2014年と比較すると275人の減少が見られる。近隣の泉佐野市や大阪市内の社会増加が見られるため、生産年齢層の就職転出が考えられる。
- ・2035年までに、急激に生産人口の減少が予想されており、将来に向けて阪南市の成長を担う人材の育成・確保は緊急の課題となっている。
- ・少子高齢化社会、労働人口の減少、有効求人倍率〔大阪府1.44倍、全国平均1.35倍（2017年8月時点）〕の回復など、中小企業や小規模事業者の人材採用が益々困難になると考えられる。
- ・今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、高齢人口は増加する推移のため、小規模事業者にとってはまさに厳しい環境が待ち受けている。

## 【地域経済循環マップ】

- ・当地域の経済循環率をみると42.9%であり、泉佐野市（98.7%）、泉南市（63.8%）、岬町（47.9%）よりも低い値になっている。要因としては、その他支出地域外への流出率が-153.9%と全国1741市町村中1,667位、民間投資も-38.2%の1,476位となっており、地域内産業が地域外に移輸出支出する割合が高いことが見られる。
- ・例として近隣の泉佐野市においては、民間消費額において流入額が752億円となっており、地域外への流出がなく市内及び域外で消費が循環しているため、経済循環率が非常に高いことが見受けられる。地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めると共に、地域外から投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。

## 【産業構造マップ】

- ・産業別事業所数を見ると、「卸売業・小売業」が308社（24.6%）、「建設業」が156社（12.4%）、「宿泊・飲食サービス業」140社（11.2%）、「生活関連サービス業・娯楽業」138社（11.0%）、「製造業」116社（12.4%）、医療・福祉107社（8.5%）となっている。
- 事業所数は、経済センサスによるとH24年~H26年で事業所が主に高齢を理由に廃業しており、個人事業主の高齢化が進んでいる本市では今後ますます減少することが予想される。
- ・2014年は1,254事業所（泉佐野市 3,136事業所、泉南市 1,512事業所、岬町 339事業所）となり、2012年と比較して約9%減少している。
- ・建設業が大阪府全体（7.8%）と比較すると高い割合となっている。また、当市では「卸売業・小売業」（大阪府23.1%）、「生活関連サービス業・娯楽業」（大阪府14.5%）、「医療・福祉」（大阪府6.5%）が高い割合にある。
- ・産業別従業員数を見ると、「卸売業・小売業」1,774人（23.7%）、「建設業」が695人（9.3%）、「宿泊・飲食サービス業」745人（10.0%）、「生活関連サービス業・娯楽業」382人（5.1%）、「製造業」1,772人（23.0%）、「医療・福祉」921人（24.8%）となっている。
- ・産業別売上高を見ると、「卸売業・小売業」14,475百万円（22.2%）、「建設業」が8,318百万円（12.8%）、「宿泊・飲食サービス業」1,143百万円（1.8%）、「生活関連サービス業・娯楽業」1,161百万円（1.8%）、「製造業」21,939百万円（33.6%）、「医療・福祉」11,966百万円（18.3%）となっている。

## 【産業構造マップ】

- ・産業別付加価値額をみると、「卸売業・小売業」4,482,993百万円（19.2%）、「建設業」が1,527,126百万円（10.5%）、「宿泊・飲食サービス業」667,550百万円（2.3%）、「生活関連サービス業・娯楽業」460,834百万円（3.3%）、「製造業」1,527,126百万円（24.7%）、「医療・福祉」1,431,688百万円（29.7%）となっている。当市では「医療・福祉」の付加価値割合が大阪府（6.5%）と比較して非常に高いのが特徴として挙げられる。また、建設業においても高い割合（大阪府6.9%）を占めている。課題としては、産業構成の多くを占めるべき商業、サービス業では、集客や消費の低迷により付加価値の占める割合が低下している。

## 【産業構造マップ】

- ・当市では石綿産業が栄えていた影響もあり、その影響で製造業において「繊維産業」（39.8%）「はん用機械器具製造業」（24.9%）の占める割合が高く、本市域の中心的な業種となっている。大阪府全体（順に3.7%、6.6%）、全国（順に2.9%、4.1%）との比較においてもそれが顕著に現れている。1企業単位の労働生産性については2,468千円/一人当たりとなり、大阪府内40位、全国

1,361位に位置している。

・付加価値が最も高い製造業を中分類で分析すると、「化学工業」、「情報通信機械器具製造業」、「生活機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「はんよう機械器具製造業」の順となっている。また本市の製造業は、労働生産性（企業単位）は府内38位と府内で低い順位に位置しており、市外よりの企業誘致が課題の1つとなっている。

・売上高についても「化学工業」（16.7%）が最も高くなっているが、これはポリエチレンを用いた合成繊維製造をする事業者によるところが大きい。業種別でみると「医療業」の売上割合が9,482百万円（14.5%）と最も高く、当該地域の中心的業種となっている。

・飲食業では、市内中心部、国道沿路に事業所が集中しており、常住人口千人当たりの事業所が他府県に比べて上まっている。しかし、年々、事業者数、従業員数共に減少しており、厳しい事業環境にあると言える。

#### 【企業活動マップ】

・特許数の地域別分布をみると、大半の特許が東京都に集中しており（1,461,518件）、大阪府は381,156件に留まっている。当市では38件の特許が取得されているが、近隣の泉南市（191件）、泉佐野市（950件）と比較して少なく、知的財産活用の啓発・支援が当市地域において必要であると考えられる。

・創業比率をみてみると、4.50%と全国（6.33%）や大阪府平均（6.95%）より下回っており、創業マインドの低い地域であると推測される。地域外への人口流出も見られるため、創業支援と情報提供を市政と協力し、事業者の定着を図ることが課題となる。

#### 【観光マップ】

・地域の資源は目的地分析で「わんぱく王国」、「せんなん里海公園」「平野台の湯安庵」、「箱作海水浴場」、「阪南ゴルフクラブ」の順に目的地となっている。市内の史跡・名所を地域外訪問者に認知する仕組みが課題となる。

・隣接の市町も含めた目的地検索ランキングを見てみると、泉佐野市の「りんくうプレミアムアウトレット」、岬町の「みさき公園びーるランドRIO」、泉南市の「イオンりんくう泉南」が上位となり、地域外よりの観光客の集約が弱い状況にある。

・2015年の大阪府の訪日旅行者（インバウンド）は、約717万人（前年度対比91.7%増）と大幅に増加しており、2015年の旅行消費額は前年比約83.0%増の3,804億円となっている。

#### 【雇用／医療福祉マップ】

・雇用情勢の改善から、従業員の採用に課題を抱えている事業所が多くみられる。

・少子高齢化社会、労働力人口の減少、有効求人倍率〔大阪府1.44倍、全国平均1.35倍（2017年8月時点）〕の回復など、就職活動では一層の売手市場が加速している。若者の大手企業志向の意識が強まるなど中小企業や小規模事業者の人材採用が益々困難になると考えられる。

・泉州地域（泉佐野管内）での雇用情勢においては、前年度同月と比較して求職者と求人事業所数が共に減少している状況にある。しかし有効求人倍率が1.00倍を超える月が大半を占め、事業所においては人手不足の状態が続いている。

#### ■重点課題

9月4日の台風21号、30日の台風24号で被害を受けた市内の事業所に商工会独自で被害調査を実施し、店舗被害が13件、工場被害が6件、その他の建物が17件、二次災害の停電等による営業休止になった事業所4件、原料製品被害が5件取引先の影響が4件、機械被害が6件あった。これらの被害の復旧に向けての支援が必要である。

（商業） 支出流出入率が-38.2%と非常に高く、隣接地への流出が顕著である。過去2007年から2014年までの7年間で127件の小売業が廃業し、卸売業は20件減少している。台風21号・24号による停電被害で売上の減少、在庫商品の廃棄が生じ経営が悪化してきている。特に中心市街地である尾崎駅が台風21号で焼失し尾崎駅前地区の販売力の急激な低下が課題である。

（工業） 繊維産業、金属製品製造業が顕著に推移しているものの製造業全般が衰退してきている。6次産業化が進み食品加工業が増加してきているが、まだまだ利益には繋がっていない。一般製造業は台風21号・24号による建物被害から製造機械にも被害が及び稼働できなかった。また二次被害の停電から営業ができず生産量が急激に減少し、売上不振となった。その他にも取引先の企業が被害を受け、材料等が調達できず生産につながらず資金繰りにも影響が出た。建設業は台風被害復旧工事において人手不足や材料不足のため受注はあるが稼働できず経営の好転には繋がっていない。

（サービス） 関西空港を利用するインバウンド客へのインバウンドマーケティングが構築されていない。飲食業においては事業所数が多いが、販売力、知名度において繁盛店との格差が大きくなってきている。台風21号・24号による店舗被害に加え停電により営業が出来ず、停電による食材の廃棄から経営が逼迫している。

## (2) 所管地域の活性化の方向性

本市の経済循環率は42.9%、支出流出入率が-38.2%特にその他の支出については-153.9%と非常に高く、市内にとどまらず市外からの集客を図ることが重要でありまた市内店舗には個性のある店舗、事業所も多くあり情報発信をはじめ、認知度を高める仕掛けが必要であり、地域特性を活かし地域力の向上を高めるため、関西国際空港からのインバウンド客の受け入れ等、産業観光を中心としての観光開発が課題である。また地域ブランドを活かしたブランディング力の強化をはじめとする地域産業展の開催等露出度を高めていくことが重要である。地域の伝統的な資源を活かしその技術・ものづくりの心を継承し、事業所間で相乗効果をもたらす更に強い連携感を創出することが必要である。建設業においては事業所数、付加価値額が高い水準ではあるが経営規模が小規模であり、経営基盤も脆弱であるため経営全般について伴走的な支援（金融支援、労務支援、経営支援）、専門相談においての許認可相談などを充実させることが必要である。卸小売業においては、商業施策の拠点を設置し消費者とコミュニティを図れる事業を継続的に実施する。特に中心市街地は空き店舗等が増え流動人口も激減してきている。さらに中核である尾崎駅が台風21号で焼失し、現在復旧途中であり完全復旧時に「にぎわい創出事業」として「尾崎駅元気だそプロジェクト」を立ち上げ、本市・南海電鉄と連携し中心市街地の活性化に向ける。

## (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

支援の対象としては、市内の事業所数1580事業所（製造業（繊維工業、金属製品製造業他）127事業所、小売業他397事業所、飲食業166事業所、建設業159事業所、福祉・医療173事業所、金融保険業19事業所、不動産業117事業所、教育学習支援業71事業所、生活関連サービス業170事業所、学術専門サービス業53事業所、鉱業、採石業、砂利採取業1事業所、その他127事業所）小規模事業者数1254事業所すべてを対象とするが、特に経営支援の実績のある事業所約360事業所、創業を目指す6事業所（平成30年度実績）など地域活性化事業に参画した意欲ある事業所（産業フェア（春の陣、秋の陣を合わせ86事業所、はんなん知っておき大学事業における商業活性化事業に参画した61事業所）などに対して実施する。また今後持続化補助金、ものづくり補助金等が統合される生産性特別補助金等、各種補助金の利用事業所なども持続的、伴走的に支援する。

## (4) 事業の目標

経営相談事業は、金融支援を軸に現状把握と課題抽出を積極的に支援し実施する。特に金融（経営指導型）支援を実施するにあたり事業所の課題を定量的に分析していき様々な課題について複合的に支援し、課題解決に向け伴走的に支援を実施する。

製造業においてはふるさと納税の返礼品として地場産品の発掘・開発を図り、販路開拓支援から経営の安定を目標とする。

商業・サービス業では昨年度に個店の魅力を発信するために試験的に実施したAR（拡張現実）を本格的に利用し個店の認知度の向上のため情報発信の充実を図る。また、商業施策の調査結果から消費者ニーズをとらえ、その情報を商業者に還元することで個店の活性化に繋げる。

## (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者は小規模事業振興基本法に基づいた伴走的な支援が必要であり信用を築くことがポイントとなり、きめ細やかなワンストップ支援が必要である。巡回・窓口相談による日常の相談支援から事業所の抱える課題を抽出し、課題解決へ向かう体制を確立することが大切である。健全な経営基盤は自立を可能とし、自立するための支援体制を最終目標とする。これらの体制がなければ小規模事業者が抱える経営に関する課題が発見できず、その解決策が講じられず円滑な経営活動に影響を及ぼすと同時に全てのビジネスチャンスを喪失するなど、発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

経営指導員等はパートナー・ドクター的な立場であり症状に合わせた処方をはかりに適切にかつ迅速にすることが要求される。地域活性化事業では商工業の振興から市全体の発展に拡大させ、地域事情に精通し地域課題等の解決に向けて取り組んでいる。このような取り組みがなければ、小規模事業者の経営力の衰退化、問題解決力の欠如、事業所間交流、情報受発信能力の弱さからコミュニケーションが図りにくく、加えて経営基盤の脆弱から地域での結束力が取りにくく、地域の賑わいに繋がらず産業全体の疲弊へと繋がる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	350 事業所	支援機関等へのつなぎ	16	支援
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）	133	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	7 事業所	資金繰り計画作成支援	13	事業所
記帳支援	28 事業所	労務支援	75	支援
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援	10	支援
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	60	事業所
コスト削減計画作成支援	100 事業所	財務分析支援	90	事業所
5S支援	60 事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	30	事業所
災害時対応支援	0 事業所	結果報告	350	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	360
----------	-----

小規模事業者の持続的な発展と自立を図るため、管内小規模事業者数1254事業所の1/3に値する約400事業所の中で、経営改善・経営発達に向け事業者の現状課題把握、事業計画の策定から販路開拓、労務、創業など事業者と共に各支援メニューに沿って伴走型の支援を行い、カルテ化に繋げる。その目標として今年度は事業継承支援、災害時対応支援を加え350事業所を設定し、事業所への各種資料情報提供、事業所のニーズや課題の把握等を巡回にて実施するとともに、自治体、関係支援機関、市内金融ネットワークとの連携を持ち、積極的に改革、発達に取り組む事業所を発掘し支援する。複合的な高度専門的な相談の問題解決においても、経営指導員等の有する情報、ノウハウを共有し資質の向上に努め最良の課題解決に向け積極的に取り組んでいく。さらに地域活性化事業遂行時において事業所の課題が浮き彫りになる場合が多く、適切な支援メニューを見出しカルテ化に結び付ける取り組みを実施する。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営指導員の地区担当制による積極的な巡回指導として全会員に7回以上巡回（会報配布等）している。また、巡回指導の回数を増やすことで窓口相談が多くなってきている。あらゆる機会をとらえ小規模事業者の課題解決に努める。身近な相談先として、地域に密着して支援できるのが商工会の強みであり、その相談内容は年々高度専門化し、各種支援機関、金融機関、各分野専門家等のネットワークを活用し迅速かつ的確な対応が可能となる体制を確立する。高度専門的な知見を必要とする課題については、専門相談支援事業による専門家への繋ぎ支援を実施、よろず支援拠点、ミラサボ等支援機関との連携を密に広いネットワークを活用することで、経営に関する問題解決をワンストップにて支援を実施する。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律相談	継続	相談事業所数	12	弁護士による、労働法、民法、行政法など法律全般について相談支援する
経営相談（マーケティング）	継続	相談事業所数	5	中小企業診断士によるマーケティング等について相談支援する
登記・相続相談	継続	相談事業所数	9	司法書士による登記・相続に関する事項について相談支援する
税務相談	継続	相談事業所数	8	税理士による所得税、相続税等税法について専門的に相談支援する
労務相談	継続	相談事業所数	8	社労士による社会保険全般、労働紛争等について相談支援する

小規模事業者の経営課題は、高度専門化し相談内容は多様化している。これらの相談を課題解決するためには複合的な支援が必要であり、経営指導員等と専門家との連携を密にスピーディなワンストップサービスが求められている。法律相談では、取引上の金銭トラブル等や労働紛争の相談内容などコンプライアンスに係る相談内容が増えてきている。労務相談では、労働基準法をはじめ労働安全衛生法にかかる法定健診の義務化及び一人親方特別加入労災の加入に関する相談、マイナンバー制度の導入による個人情報の管理に関する相談内容も増えてきている。税務相談においては、所得税の改正、消費税の増税・軽減税率に関する相談内容も増えてきている。司法書士による登記・相続相談の窓口も昨今増加傾向にある遺言書作成等の相談が充実してきており相談者も昨年より増加している。経営相談（マーケティング）については、中小企業診断士と経営指導員との連携により経営分析を実施し販路拡大、事業計画、事業承継等の支援を実施する。またあらゆる経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことにより、課題解決や今後進むべき方向、対策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果が期待でき、同時に経営指導員の資質向上することを期待する。

## 4-1.地域活性化事業一覧

阪南市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
<b>(1) 単独事業</b>			<b>3,257,250</b>
○	はんなん知っておき大学事業（総集編）	地域特性を活かした商業施策として、地域ブランドも巻き込みながら、大阪府商業サービス産業課とも連携し、例年通り「まちゼミ」「まちバル」を実施しさらに、商店街サポート創出・活動支援事業を参考に実施する。特に「まちバル」についてはARを利用し実施する。	3,257,250
<b>(2) 広域事業</b>			<b>9,847,820</b>
○	はんなん産業フェア	地場産業が衰退の一途辿っていたが、伝統に培われた「技」の精神は現在も継承している中で例年の産業フェアの内容を充実させ今年度においては秋の陣に集約し開催場所を大阪府営せんなん里海公園に場所を移動し、例年通り大阪府技能士連合会とも連携しながら地場産品等の販売等を実施する。	3,676,750
○	商工展示即売会	忠岡町商工会の事業調書参照	300,000
	地域連携型「泉南まるごと」事業	泉南市商工会の事業調書参照	869,000
○	女性活躍推進支援事業	泉南市商工会の事業調書参照	363,600
○	くまとり産業フェア	熊取町商工会の事業調書参照	225,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会の事業調書参照	1,738,462
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会の事業調書参照	751,188
	南泉州地域ビジネス交流会事業	岬町商工会の事業調書参照	272,700
	なわてふれあい商工フェア	四條畷市商工会の事業調書参照	100,000
○	就職フェア（合同就職面接会）	泉佐野商工会議所の事業調書参照	248,500
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業調書参照	25,250
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業調書参照	179,220
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業調書参照	237,350
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業調書参照	352,500
○	事業承継者等の育成事業（青年部）	大阪府商工会連合会の事業調書参照	402,250
	女性リーダー育成事業（女性部）	大阪府商工会連合会の事業調書参照	106,050

うち府施策連携事業

9,814,388

事業名		はんなん知っておき大学事業（総集編）		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>本市域の商業集積は大型店、市内各駅周辺を始め幹線道路沿いに集積し広域に小規模に点在している。その結果、商店街の形成もなく商業者間の連帯感も弱く認知度も低い。市内商業組織として各地区に3商業会と、その連合体とスタンプシールを発行している阪南市商店事業協同組合があるが会員減少が目立ってきている。また中心市街地（尾崎駅前周辺）は交通アクセスにも恵まれ尾崎駅は南海本線の特急停車駅で大型店も早くから設置され近隣からの集客もあったが最近では近隣の超大型店に集客を奪われている状況である。その尾崎駅が台風21号の被害に遭い焼失し、いまは仮駅舎にて営業している。現在、尾崎駅は復旧中であり、これを契機として「にぎわい創出事業」を展開し中心市街地の活性化に繋げる必要がある。</p> <p>本事業は6年間継続している「まちゼミ」を実施し、5年目となる「まちバル」はARを活用し、発展させ各個店の情報をリアルタイムに発信出来る体制を取り、事業主の経営意欲の向上と個店の個性を創出することで地名度の向上、特に尾崎駅前中心市街地のにぎわい創出のため本市の都市計画（マスタープラン）に基づき活性化できることを目的とする。</p> <p>更に消費者ニーズ、事業効果等を高めるために大阪府施策として商店街サポート創出・活動支援事業として実施する。また、地域力を発揮するため産業観光を取り入れ「阪南ブランド十四匠」のブランディング力を結集し集客を狙う。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>商業・サービス業・ものづくり企業等で(創業者も含む)積極的に経営改善、革新を考え地域のリーダーと成り得る商業者等を対象とする。</p> <p>対象業種 小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>日頃の巡回、窓口相談事業に対する効果測定を行い、「はんなん知っておき大学事業」での情報収集及び各事業の終了後のアンケート調査の結果、会議、意見交換会により事業ニーズを把握する。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>平成30年度においては「まちゼミ」が6年目となり、「まちバル」が5年目となり定着化し、商業者も意欲的に参加している。「まちゼミ」が32事業所、「まちバル」が26事業所、「まちゼミ」「まちバル」両方実施するところが4事業所、双方合わせて54事業所の参加があり、「はんなん知っておき大学祭」ではアンテナショップが2事業所、阪南ブランド十四匠認証企業から5事業所の参加があった。</p> <p>「まちゼミ」では勉強会の開催からテーマ設定も工夫され消費者ニーズも掘り事業間の連携が生まれてきている。「まちバル」では平成29年度はクーポン付きバルを実施し、平成30年度は「バルパスポート」にてスタンプラリーで実施した。また積極的にバルメニューの企画開発への取り組みを実施し、新規顧客獲得に向け努力する事業主が増加している。また、はんなん産業フェア(秋の陣)において実験的に実施したARによる「食べ歩きバル」が34名の参加者があった。「まちカフェ」においても情報の受発信はもとよりB2B・B2Cの交流も盛んになってきている。全般的には実行委委員会の構成は新たに消費者代表、阪南市観光協会、市内金融機関の参画を得て意見を反映し事業遂行に新たなチャンネルを設けることができた。事業検証として、経営指導員の聞き取りをはじめ「はんなん知っておき大学祭」に訪れる消費者にアンケート調査を実施し、検証結果を活かし再構築を図る。</p>			
	反省点	<p>「まちゼミ」については浸透してきているが、平成30年度も1回の開催しか実施できなかったが参加している事業所の商売に対する意識が向上しているが、アフターフォローの実施を再度検討し新規顧客につながる様な工夫を凝らしていくように個店に対する啓発が必要である。「まちバル」については過去3種類を実施したが検証結果を踏まえ「食べ歩きバル」などが好評であり、それらを中心に独自のバルの構築が必要である。「まちカフェ」については認知度を高め、利用頻度を上げるための仕掛けとして、地場産業の情報・消費者の興味を得る情報を中心に提供からBtoC、BtoBの交流を実施する。また「まちカフェ」においてもチャレンジショップ、アンテナショップなどの利用を促していく必要がある。特に創業者に対してはインキュベーション施設として活用したい。</p>			



事業名		はんなん知っておき大学事業（総集編）			新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	① 現在実施している「まちゼミ」「まちバル」をAR(拡張現実)に進化させ、店舗情報等のリアルタイムに発信できるシステムの構築を実施する。				
	人材交流型	② 本市観光協会との連携により産業観光からDMOを構築し六次産業化の推進も含め水産・農産物加工業者との連携から体験型ツアーを実施し事業所の認知度を高める。				
	○ 販路開拓型	③ 本市「ふるさと納税」の商品アイテムの開発とそのシステムを利用し企業間コラボレーションの誘発を図り地場産業の開発を促し情報を全国に発信する。				
	ハンズオン型	④ 中期計画として地域カードの導入を考え現在、商店事業協同組合の実施しているスタンプ事業を併せて導入に向かっての研究を市と連携し実施する。				
	独自提案型	⑤ 創業者の育成の観点によりインキュベートとして「まちカフェ」の利活用を始め産業フェアでのアンテナ・チャレンジショップの出展を促す。更に、具体的に創業者に対して創業までのハンズオン支援を実施する。				
		⑥ 台風21号の被害により尾崎駅が焼失し現在復旧中であるが、中心市街地の賑わい創出につながる事業を企画、開催する。				
		⑦ 消費税の改正に伴う軽減税率の周知を行うため、特に小売・サービス・飲食業関係に対する会計が複雑化することが予想され「まちゼミ」「まちバル」参加者の研修会にて周知し、キャッシュレス化に向けての勉強会を実施する。				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商8番 ◎実施方法・・・実行委員会形式にて実施。実行委員会に、商業部会、商業会連合会、消費者団体、専門家、観光協会、空き店舗所有者などを委員に委嘱し、年3回から5回実施する。 ◎大阪府連携8番：地域住民や商店街以外の団体と連携した新たな商店街の活性化の促進をテーマとし商店街サポーター創出・活動支援事業として実施する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市広報、商工会報、商工会HP等によるPR。平成30年度の「まちゼミ」「まちバル」実績及びアンテナショップ、チャレンジショップの件数を根拠とする			
		60				
	支援対象企業の変化	平成30年度においては定着化した「まちゼミ」、スタンプラリー形式の「まちバル」を実施したが積極的に取り組み成果のあった事業所が昨年度より増加し、それに伴い、新規参加事業所も増加してきている。また若い世代の経営者が増え斬新な戦略を考案する事業所が増えてきており、それに伴い商業者間の連携も強まってきている。特に「まちゼミ」参加事業所の中で旅行代理店で実施した「まちゼミ」でオーストラリアの最新情報や魅力を伝えオーストラリア領事館に絶賛され、事業主がオーストラリアを訪問した際に晩餐会に招待されたという報告があった。				
	指標	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数	数値目標	40件		
	その他目標値	目標値の内容⇒	「まちゼミ」「まちバル」等の参加事業所に来店等申込者数			
		450				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
	⇒	50,500 円 ×	60	×	1.00 =	3,030,000 円
		50,500 円 ×	450	×	0.01 =	227,250 円
				×	=	円
					(小計)	3,257,250 円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円	
				計	3,257,250 円	

事業名		はんなん知っておき大学事業（総集編）				新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		3,257,250 円	× 1.00 =	3,257,250 円	(	円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「別添」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
○		阪南市商工会	3,257,250 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		はんなん産業フェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>本市域は地場産業に和泉瓦、繊維関係、特に右綿関係が多く存在したが諸問題により衰退したが、伝統に培われた「匠の技」が「ものづくりの心」を同調させ現在も引き継がれている。しかし、事業所は小規模事業であり賃加工、OEM等、下請け企業が中心で伝統技術が十分に活かされず脆弱な経営基盤である。商業面でも個性的な店舗はあるが発信力も弱く地域における認知度も低い。加えて隣接地域への購買力も流出し中心市街地においても台風21号による尾崎駅の焼失等、閉店、移転等も多く空洞化してきている。また、地域によっては高齢者の買物難民問題が課題となっている。このような状況を踏まえ地場産業の復活再生、販路開拓、地域コミュニティの再生、観光開発等を図り、市内及び市外からも集客できる街づくりを目指すことが重要である。平成30年度においても春・秋と2回のイベントを実施し充実を図った。今年度は「はんなん産業フェア」を秋に集約させた実施とし、立地環境を活かし大阪府営の公園である、せんなん里海公園で開催しい規模を拡大し実施する。</p> <p>はんなん産業フェアでの物産展等ではB2B・B2Cのを高めるため地域ブランド戦略である「阪南ブランド十四匠」のブランディング力を活用すると同時に地元グルメとしてJA大阪泉州、阪南市鮮魚仲買組合などの地元農水産物を販売する。これらにより相互コミュニケーションを図れる環境を創り、新たなチャンネルを増やし活性化事業としての価値の向上に努める。更に、大阪府技能士会連合会と連携し「ものづくり教室」の開催により、企業の認知度の向上と製品のPR及び消費者ニーズの収集を図り若者にもものづくりの体験の場を提供し「ものづくり」に対する関心を高め同時に若者の事業への参加を通して、本市ものづくり企業の実態(経営理念、生産ライン、技術力等)を披露し就職意欲を高め事業承継に繋げる。また、市内既存のネットワークを活かし市内金融機関等との連携から創業の掘り起こしから創業に繋げる支援(チャレンジショップ等)を実施し、さらに、市、日本政策金融公庫、各金融機関と四者の連携にて締結されたソーシャルビジネス支援ネットワークを活用しソーシャルビジネス普及に向け相談事業等を実施する。金融関係相談窓口については第6次産業化、福祉関係では福祉関連施設の雇用、就労支援として開設し、総合的に集約し最終的に市内商工業の振興、発展、活性化を目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>阪南市を中心とし・泉南市・忠岡町・熊取町・岬町商工会の南泉州地域の全事業所を対象とする。特に、ものづくり企業・小売、卸、サービス業を対象とし70事業所の支援を想定している。</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業所ニーズは日頃の支援、出店者交流会、出店事業所からのアンケート調査から把握する。アンケート調査によって出店したことによる効果などが把握できる。事業所の発信力の弱さから認知度の低さが何れ既存店舗への来店を促す工夫が必要であり会場内での回遊性に配慮し事業所PRが効果的に来場者に伝わるよう工夫し知名度を高める。更に農協、漁業団体等との連携から集客等を図るため特産物の販売を行う。</p>			

これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>平成30年度も昨年同様、春と秋の2回実施した。</p> <p>&lt;春の陣&gt;はせんなん里海公園を会場に、地元商工業者によるアンテナショップや事業所や内部団体によるワークショップを実施し42事業所（製造業、小売、サービス等）の出店があり約25,000人の集客があった。開催場所や地元漁協との連携と春音楽花火の打ち上げなど各種イベントの開催により有料席を設置するなどの工夫を凝らし、市内外から過去最高の集客があった。また地域ブランドとして実施している「阪南ブランド十四匠」を中心に地元商工業の情報発信の機会の創出を行った。</p> <p>&lt;秋の陣&gt;は阪南市役所、商工会館周辺およびサラダホール（市民文化センター）を会場に平成30年度は、44事業所（製造業、小売、サービス等）の出展があり約12,000人の集客があった。特に今年度は「はんなんめっさ旨いもの市」「全国アマモサミット2018 in 阪南」を同時開催し来場者の集客と同時に購買力の向上に努めた。今年でははんなん産業フェアとして18回目の開催となり全産業への参画を促し特に第一次産業としてJA大阪泉州及び阪南市鮮魚仲買組合、地元漁協から地場農水産物の販売等を実施し、幅広く集客することに成功した。また来場者（消費者）とのコミュニケーションを高める為、専門家による製品、商品等の説明を実施し事業所等のPRの強化に繋げた。</p> <p>大阪府施策連携での大阪府技能士連合会によるワークショップ等の出店、また本会青年部が設立40周年記念事業として映画上映会も開催した。そのほか女性部、異業種交流会等内部組織によるワークショップも開催した。</p>
	反省点	<p>本事業は物産展出店業者の本来店舗にどのように導いていくかが最大の課題であり出店者の意識改革が必要である。出店者説明会では事業目的の周知と同時に事業に対する期待、事業所の抱える課題を解決すべく事業展開を図る必要があり、そのために出店する事業所の出店目的、要望を十分に理解を得ることが重要である。例年の反省点であるが開催会場のスペース及び駐車場の確保が課題である。</p>
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>「はんなん産業フェア」</p> <p>◎平成31年11月3日（日）はんなん産業フェア実施</p> <p>◎今年度より実施場所を阪南市役所周辺、阪南市商工会館からせんなん里海公園に移動し実施する。</p> <p>◎5月から実行委員会の開催</p>
	人材交流型	<p>◎若者の商工業への関心を高めるためのチャレンジショップの実施</p> <p>◎大阪府技能士連合会による若者のものづくり体験型教室、ワークショップの開催</p> <p>◎出店者、本会内部組織によるワークショップの開催</p> <p>◎JA大阪泉州、阪南市鮮魚仲買組合による地元農水産物の販売</p> <p>◎金融機関との連携により創業者の掘り起こしと出展者の広がりを持たせる。</p> <p>◎障がい者雇用に取り組むため国の動向や国・府の支援制度提供（パンフ、チラシの配布等）と促進</p>
	○ 販路開拓型	<p>◎地元業者等による物産展・展示会の実施(アンテナショップ等)</p> <p>◎出展者説明会・交流会・セミナーを開催しB2Bがスムーズに図れるよう実施する。</p> <p>◎創業者支援チャレンジショップ・創業相談窓口の設置</p>
	ハズ' ね型	<p>◎商工会事業紹介 阪南ブランド十四匠・阪南コットンプロジェクト・和紙の布工房・木糸等</p> <p>◎第6次産業化の促進のため相談窓口を設置する。</p> <p>◎福祉関連施設の雇用、就労支援相談窓口を設置する。</p> <p>◎会場内イベント</p>
	独自提案型	<p>1 地元PRイベント</p> <p>2 スポーツゴミ拾い(公式戦)</p> <p>3 消費者参加型イベント</p> <p>4 花火大会</p>
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携第6番 隣接5市町商工会が連携し、また大阪府施策との連携による技能士連合会とワークショップを実施する。第1次産業から第6次産業に至るまで本市産業全体を網羅する。はんなん産業フェア（秋の陣）は場所をせんなん里海公園で実施する。また、事業遂行に当たり事業所の課題を抽出するとともに事業終了後の検証を図り新たな課題に応じ複合的に支援しカルテ化に繋げる。</p>	

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70	本会主体で、泉南、忠岡、岬、熊取各地域の商工業者にHP,ポスター、市広報、商工会報等で事業内容を掲載し、募集をする。					
	支援対象企業の変化	出店事業者が「まちゼミ」「まちバル」等の本会の他事業の参加店も多く、自店の店舗への誘導等の工夫を凝らし、繁盛店をめざす自覚が生まれてきている。同時に商行為に対する積極性が顕著に出てきている。また、情報発信の重要性の気づきも芽生え消費者とのコミュニケーションも活発に行われてきている。更に、事業所のPRと同時に販売から消費者ニーズを感じ取ることができる環境であり、今後の製品の企画開発への一助となる。また、出展事業所間のコラボレーション、連携、誘発ができる環境を整え事業の拡充に努める。技能士連合会によるものづくり教室等により若者の地元ものづくり企業への関心を高めることが出来、人材確保を容易にすることにつながる。						
	指標	事業所及び商品をPRできた事業所数	数値目標	30社				
その他目標値	目標値の内容⇒	商談、商売等の機会を得られる事業所70社を見込み1事業所50名の来客を見込む						
	3500							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 50,500 円 ×	70	×	1.00 =	3,535,000 円		
		50,500 円 ×	3,500	×	0.01 =	1,767,500 円		
				×	=	0 円		
	(小計)					5,302,500 円		
	*新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円		
計					5,302,500 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		0 円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	3,535,000 円 ×		0.75 =	2,651,250 円		( 0 円)		
	1,767,500 円 ×		1.00 =	1,767,500 円		( 0 円)		
			4,418,750 円		( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	阪南市商工会	3,676,750 円		泉南6社、岬2社、熊取3社、忠岡3社、阪南56社 $4,418,750 \times 15\% = 662,812$ $4,418,750 - 662,812 = 3,755,938$ $3,755,938 \div 70 \text{社} = 53,656$ 端数は幹事商工会 泉南318,000円、岬106,000円、熊取159,000円、忠岡159,000円			
		泉南市商工会	318,000 円					
		熊取町商工会	159,000 円					
		岬町商工会	106,000 円					
	忠岡町商工会	159,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費

阪南市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	16	10,000	160,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	133	40,000	5,320,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	7	20,000	140,000	
資金繰り計画作成支援	13	20,000	260,000	
記帳支援	28	25,000	700,000	
労務支援	75	20,000	1,500,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	60	20,000	1,200,000	
コスト削減計画作成支援	100	20,000	2,000,000	
財務分析支援	90	10,000	900,000	
5S支援	60	10,000	600,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	30	20,000	600,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計			28,360,000	28,360,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律相談	6	144,000	
経営相談（マーケティング）	2	48,000	
登記・相続相談	3	72,000	
税務相談	3	72,000	
労務相談	3	72,000	
小 計	17	408,000	408,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		43,372,620